

議案第10号

平成28年度上尾市公共下水道事業特別会計予算

平成28年度上尾市公共下水道事業特別会計予算

平成28年度上尾市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,103,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

上尾市長 島村 稷

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		95,136
	1 分担金	738
	2 負担金	94,398
2 使用料及び手数料		2,291,714
	1 使用料	2,290,302
	2 手数料	1,412
3 国庫支出金		562,000
	1 国庫補助金	562,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		944,655
	1 他会計繰入金	904,655
	2 基金繰入金	40,000
6 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
7 諸収入		3,594
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	3,555
	4 雑入	37
8 市債		1,166,100
	1 市債	1,166,100
歳 入	合 計	5,103,200

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		372,502
	1 総務管理費	372,502
2 事業費		3,181,133
	1 事業費	3,181,133
3 公債費		1,544,565
	1 公債費	1,544,565
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,103,200

第 2 表 地 方 債

単位：千円

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	987,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
荒川左岸南部流域下水道事業	179,100	同 上	同 上	同 上

公共下水道事業特別會計予算説明書

目 次

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算整理表	213
◎ 公共下水道事業特別会計	
・歳入歳出予算事項別明細書（総括表）	214

（歳 入）

1 分担金及び負担金	215
2 使用料及び手数料	215
3 国庫支出金	215
4 財産収入	216
5 繰入金	216
6 繰越金	216
7 諸収入	216
8 市債	217

（歳 出）

1 総務費	219
2 事業費	220
3 公債費	222
4 予備費	222
給与費明細書	223
債務負担行為調書	228
地方債調書	229
歳入歳出予算比較表	230

平成28年度 公共下水道事業特別会計 補正予算整理表

(歳入)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 分担金及び負担金	補正額	95,136						
	累計額							
2 使用料及び手数料	補正額	2,291,714						
	累計額							
3 国庫支出金	補正額	562,000						
	累計額							
4 財産収入	補正額	1						
	累計額							
5 繰入金	補正額	944,655						
	累計額							
6 繰越金	補正額	40,000						
	累計額							
7 諸収入	補正額	3,594						
	累計額							
8 市債	補正額	1,166,100						
	累計額							
歳入合計	補正額	5,103,200						
	累計額							

(歳出)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費	補正額	372,502						
	累計額							
2 事業費	補正額	3,181,133						
	累計額							
3 公債費	補正額	1,544,565						
	累計額							
4 予備費	補正額	5,000						
	累計額							
歳出合計	補正額	5,103,200						
	累計額							

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	95,136	110,218	△15,082
2 使用料及び手数料	2,291,714	2,376,346	△84,632
3 国庫支出金	562,000	536,000	26,000
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	944,655	866,570	78,085
6 繰越金	40,000	40,000	0
7 諸収入	3,594	5,165	△1,571
8 市債	1,166,100	1,198,600	△32,500
歳入合計	5,103,200	5,132,900	△29,700

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	372,502	372,673	△171	0	0	3,592	368,910
2 事業費	3,181,133	3,214,469	△33,336	562,000	1,166,100	95,136	1,357,897
3 公債費	1,544,565	1,540,758	3,807	0	0	0	1,544,565
4 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳出合計	5,103,200	5,132,900	△29,700	562,000	1,166,100	98,728	3,276,372

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	738	738	0	1現年度分	738	公共下水道区域外流入分担金 738
計	738	738	0			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

1 負担金	94,398	109,480	△15,082	1現年度分	93,728	現年度分 93,728
				2滞納繰越分	670	滞納繰越分 670
計	94,398	109,480	△15,082			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 下水道使用料	2,290,302	2,376,149	△85,847	1現年度分	2,268,127	現年度分 2,268,127
				2滞納繰越分	22,155	滞納繰越分 22,155
				3下水道占用使用料	20	下水道占用使用料 20
計	2,290,302	2,376,149	△85,847			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 下水道手数料	1,412	197	1,215	1下水道手数料	1,412	指定工事店手数料 1,412
計	1,412	197	1,215			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	562,000	536,000	26,000	1事業費補助金	562,000	社会資本整備総合交付金(下水道) 補助率 1/2 458,000 防災・安全交付金(下水道) 補助率 1/2 104,000
計	562,000	536,000	26,000			

公共下水道事業特別会計 3 国庫支出金

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	公共下水道管理基金預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	904,655	838,570	66,085	1職員給与費繰入金	184,492	職員給与費繰入金	184,492
				2事業費繰入金	720,163	事業費繰入金	720,163
計	904,655	838,570	66,085				

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道管理基金繰入金	40,000	28,000	12,000	1公共下水道管理基金繰入金	40,000	公共下水道管理基金繰入金	40,000
計	40,000	28,000	12,000				

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	40,000	40,000	0	1繰越金	40,000	繰越金	40,000
計	40,000	40,000	0				

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1市預金利子	1	市預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

単位：千円

1 水洗便所改造資金貸付金 元金収入	3,555	5,150	△1,595	1水洗便所改造資金貸付金元金収入	3,555	水洗便所改造資金貸付金元金収入	3,555
計	3,555	5,150	△1,595				

(款) 7 諸収入 (項) 4 雑入

1 雑入	37	13	24	1雑入	37	複写機使用料	36
						その他	1
計	37	13	24				

(款) 8 市債 (項) 1 市債

1 事業債	1,166,100	1,198,600	△32,500	1事業債	1,166,100	公共下水道事業債	987,000
						荒川左岸南部流域下水道事業債	179,100
計	1,166,100	1,198,600	△32,500				

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節・説明		事業概要
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	372,502 (372,673) (△171)	0	0	3,592	368,910	2給料 一般職給 22人	85,925 85,925	(職員課) ○職員人件費 184,492 2給料 85,925 3職員手当等 57,293 4共済費 41,274 (経営総務課) ○公共下水道管理基金管理事業 1 25積立金 1 ○経営総務課一般事務費 39,214 9旅費 133 11需用費 152 13委託料 8,017 19負担金、補助及び交付金 6,125 27公課費 24,787 (業務課) ○受益者負担金賦課徴収事業 22,952 8報償費 18,446 13委託料 173 14使用料及び賃借料 1,872 19負担金、補助及び交付金 2,460 23償還金、利子及び割引料 1 ○水洗便所普及事業 6,525 12役務費 5 13委託料 1,520 21貸付金 5,000 ○下水道使用料賦課徴収事業 95,027 13委託料 93,753 19負担金、補助及び交付金 1,273 23償還金、利子及び割引料 1 ○業務課一般事務費 8,207 9旅費 14 11需用費 718 12役務費 29 13委託料 7,406 19負担金、補助及び交付金 40 (下水道施設課) ○下水道資産台帳整備事業 14,000 13委託料 14,000
				財産収入 1 諸収入 3,591		3職員手当等 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当	57,293 2,947 5,491 1,932 1,728 6,762 2,640 33,873 1,920	
						4共済費 職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 退職手当負担金	41,274 27,716 212 13,346	
						8報償費 受益者負担金報奨金	18,446 18,446	
						9旅費 普通旅費 特別旅費	268 162 106	
						11需用費 消耗品費 印刷製本費	1,770 1,141 629	
						12役務費 通信運搬費 手数料	214 209 5	
						13委託料 下水道使用料賦課徴収委託料 地方公営企業法適化支援準備委託料 排水設備及び取付管申請確認等委託料 公営企業会計システム改修委託料 地方公営企業会計移行支援業務委託料 受益者負担金管理システム改修委託料 水洗便所普及指導業務委託料	124,869 93,753 3,184 7,406 4,833 14,000 173 1,520	
						14使用料及び賃借料 受益者負担金管理システム借上料	2,077 1,872	

公共下水道事業特別会計 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節・説明		事業概要	
		特定財源			一般財源	区 分	金 額		
		国庫支出金	地方債	その他					
						印刷機借上料	205	○下水道施設課一般事務費	2,084
						19負担金、補助及び交付金	10,576	9旅費	121
						公共下水道区域外流入負担金	2,460	11需用費	900
						日本下水道協会負担金	675	12役務費	180
						関東地方下水道協会負担金	8	14使用料及び賃借料	205
						埼玉県下水道協会負担金	10	19負担金、補助及び交付金	678
						荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	60		
						施設利用負担金(さいたま市分)	1,273		
						上下水道部庁舎管理費負担金	5,100		
						上下水道事業審議会負担金	212		
						職員研修負担金	778		
						21貸付金	5,000		
						水洗便所改造資金貸付金	5,000		
						23償還金、利子及び割引料	2		
						受益者負担金還付金	1		
						償還金	1		
						25積立金	1		
						公共下水道管理基金積立金	1		
						27公課費	24,787		
						消費税及び地方消費税	24,787		
計	372,502 (372,673) (△171)	0	0	3,592	368,910				

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

1 公共下水道事業費	1,898,932 (1,925,793) (△26,861)	562,000 国庫支出金 562,000	987,000 市債 987,000	95,136 分担金及び 負担金 95,136	254,796	11需用費	1,000	(業務課)	
						印刷製本費	1,000	○汚水取付管整備事業	37,278
						13委託料	93,500	15工事請負費	37,278
						設計調査委託料	73,500	(下水道施設課)	
						家屋調査委託料	20,000	○公共下水道管渠整備事業	1,785,654
						14使用料及び賃借料	2,154	11需用費	1,000
						公共下水道工事に伴う土地借上料	2,000	13委託料	93,500
								14使用料及び賃借料	2,154

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

単位：千円

						CADシステム借上料	154	15工事請負費	1,637,000
						15工事請負費	1,750,278	22補償、補填及び賠償金	52,000
						管渠長寿命化工事費	76,000	○下水道施設(管渠)長寿命化事業	
						汚水取付管工事費	37,278		76,000
						管渠工事費	1,637,000	15工事請負費	76,000
						22補償、補填及び賠償金	52,000		
						水道管移設等物件補償金	52,000		
2 流域下水道事業費	180,416	0	179,100	0	1,316	19負担金、補助及び交付金	180,416	(下水道施設課)	
	(152,953)		市債			荒川左岸南部流域下水道事業負担金	179,100	○荒川左岸南部流域下水道整備事業	
	(27,463)		179,100			荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センター特別負担金	1,316	19負担金、補助及び交付金	180,416
3 維持管理費	1,101,785	0	0	0	1,101,785	11需用費	41,839	(経営総務課)	
	(1,135,723)					消耗品費	1,100	○荒川左岸南部流域下水道管理事業	
	(△33,938)					燃料費	309		799,791
						光熱水費	39,430	19負担金、補助及び交付金	799,791
						修繕料	1,000	(下水道施設課)	
						12役務費	3,978	○ポンプ場管理運営事業	
						通信運搬費	1,318	11需用費	41,839
						手数料	2,200	12役務費	3,978
						火災保険料	460	13委託料	140,000
						13委託料	168,427	14使用料及び賃借料	1,365
						ポンプ場運転管理委託料	123,200	15工事請負費	50,070
						ポンプ場管理委託料	16,800	○公共下水道管渠管理事業	
						下水道管渠管理委託料	17,940	13委託料	18,167
						事業所流量計管理委託料	227	14使用料及び賃借料	315
						下水道台帳作成委託料	10,260	15工事請負費	31,300
						14使用料及び賃借料	1,680	16原材料費	100
						下水道使用料	1,350	19負担金、補助及び交付金	4,100
						公共下水道管渠埋設箇所土地借上料	315	22補償、補填及び賠償金	500
						テレビ受信料	15	○下水道台帳整備事業	
						15工事請負費	81,370	13委託料	10,260
						ポンプ場補修工事費	50,070		
						管渠補修工事費	31,300		
						16原材料費	100		
						マンホール蓋等購入費	100		
						19負担金、補助及び交付金	803,891		
						補修待機業務負担金	4,100		
						荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金	799,791		
						22補償、補填及び賠償金	500		

公共下水道事業特別会計 2 事業費

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節・説明		事業概要
		特定財源			一般財源	区 分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
						工事に伴う補償金	500	
計	3,181,133 (3,214,469) (△33,336)	562,000	1,166,100	95,136	1,357,897			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	1,196,177 (1,176,548) (19,629)	0	0	0	1,196,177	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債元金償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債元金償還金 資本費平準化債元金償還金	1,196,177 857,311 226,800 112,066	(経営総務課) ○下水道事業債(元金)管理事業 1,196,177 23償還金、利子及び割引料 1,196,177
2 利子	348,388 (364,210) (△15,822)	0	0	0	348,388	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債利子償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債利子償還金 資本費平準化債利子償還金 一時借入金利子等償還金	348,388 280,184 64,906 3,098 200	(経営総務課) ○下水道事業債(利子)管理事業 348,388 23償還金、利子及び割引料 348,388
計	1,544,565 (1,540,758) (3,807)	0	0	0	1,544,565			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	5,000 (5,000) (0)	0	0	0	5,000			(経営総務課) ○予備費管理事業 予備費 5,000 5,000
計	5,000 (5,000) (0)	0	0	0	5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当 年間支給率			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 22	0	85,925	55,373	141,298	41,274	182,572	
前 年 度	(0) 21	0	82,650	50,643	133,293	43,752	177,045	
比 較	(2) 1	0	3,275	4,730	8,005	△ 2,478	5,527	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	2,947	5,491	1,932	1,728	0	6,762	2,640	33,873
	前 年 度	3,802	3,588	2,325	1,929	0	3,250	3,240	32,509
	比 較	△ 855	1,903	△ 393	△ 201	0	3,512	△ 600	1,364

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	3,275	1. 給与改定に伴う増減分	312	給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.38% 給与改定実施時期 平成28年3月															
		2. 昇給に伴う増加分	1,617	平均昇給率 2.31% 号給別職員数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(号給数)</td> <td>(職員数)</td> </tr> <tr> <td>2号給</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4号給</td> <td></td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>6号給</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>8号給</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </table>		(号給数)	(職員数)	2号給		1人	4号給		18人	6号給		0人	8号給		0人
			(号給数)	(職員数)															
2号給		1人																	
4号給		18人																	
6号給		0人																	
8号給		0人																	
3. その他の増減分	1,346	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>21人</td> <td>1人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21人</td> <td>0人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	21人	1人	22人	前年度	21人	0人	21人	増 減	0人	1人	1人	
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	21人	1人	22人																
前年度	21人	0人	21人																
増 減	0人	1人	1人																
職員手当	4,730	1. 制度改正に伴う増減分	3,026	給与改定に伴う手当改正分															
		2. その他の増減分	1,704	3,026															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	304,538
	平均給与月額	357,863
	平均年齢(歳)	41.0
平成27年1月1日現在	平均給料月額	308,986
	平均給与月額	366,066
	平均年齢(歳)	40.1

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行 政 職	
平成28年1月1日現在	高 校 卒	154,300	144,600
	大 学 卒	183,300	176,700
平成27年1月1日現在	高 校 卒	151,800	142,100
	大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 4	() 19.0	平成27年1月1日現在	1 級	() 6	() 28.6
	2 級	() 5	() 23.8		2 級	() 3	() 14.3
	3 級	() 6	() 28.6		3 級	() 7	() 33.3
	4 級	() 2	() 9.5		4 級	() 1	() 4.8
	5 級	() 3	() 14.3		5 級	() 4	() 19.0
	6 級	() 1	() 4.8		6 級	() 0	() -
	7 級	() 0	() -		7 級	() 0	() -
	計	() 21	() 100.0		計	() 21	() 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	技 師	主 任	主 査	副 主 幹	課 長	次 長	-

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	86.4	86.4		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	61.9	61.9		

オ 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	上 尾 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		上 尾 市	国
扶養手当	同	国と同じ	(ア) 配偶者 月額13,000円 (イ) 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人のみ 月額11,000円 (ウ) 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 (エ) 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算
住居手当	異	(ア) 借家の者 月額27,500円 (限度額) (イ) 所有する住宅に居住し、かつ世帯主の者 月額4,000円	(ア) 借家の者 月額27,000円 (限度額)
通勤手当	異	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上4km未満 月額2,900円 ② 4km以上6km未満 4,200円 ③ 6km以上8km未満 5,300円 ④ 8km以上20km未満 5,300円に2km増すごとに1,200円加算 ⑤ 20km以上23km未満 14,000円 ⑥ 23km以上26km未満 15,800円 ⑦ 26km以上29km未満 17,000円 ⑧ 29km以上32km未満 18,700円 ⑨ 32km以上35km未満 20,000円 ⑩ 35km以上40km未満 21,600円 ⑪ 40km以上45km未満 24,400円 ⑫ 45km以上60km未満 24,400円に5km増すごとに1,800円加算 ⑬ 60km以上 31,600円	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上5km未満 月額2,000円 ② 5km以上10km未満 4,200円 ③ 10km以上40km未満 4,200円に5km増すごとに2,900円加算 ④ 40km以上45km未満 24,400円 ⑤ 45km以上50km未満 26,200円 ⑥ 50km以上55km未満 28,000円 ⑦ 55km以上60km未満 29,800円 ⑧ 60km以上 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
排水設備及び取付管申請確認等業務	7,406	—	—	28	7,406				7,406
ポンプ場運転管理業務	123,200	—	—	28	123,200				123,200

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公 営 企 業 債	17,559,605	17,641,958	1,171,500	1,196,175	17,617,283

歳入歳出予算比較表

(歳入)

単位：千円、%

款別	本年度		前年度		比較増減 (C)	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 分担金及び負担金	95,136	1.9	110,218	2.1	△ 15,082	△ 13.7
2 使用料及び手数料	2,291,714	44.9	2,376,346	46.3	△ 84,632	△ 3.6
3 国庫支出金	562,000	11.0	536,000	10.4	26,000	4.9
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	—
5 繰入金	944,655	18.5	866,570	16.9	78,085	9.0
6 繰越金	40,000	0.8	40,000	0.8	0	—
7 諸収入	3,594	0.1	5,165	0.1	△ 1,571	△ 30.4
8 市債	1,166,100	22.8	1,198,600	23.4	△ 32,500	△ 2.7
合 計	5,103,200	100.0	5,132,900	100.0	△ 29,700	△ 0.6

(歳出)

単位：千円、%

款別	本年度		前年度		比較増減 (C)	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 総務費	372,502	7.3	372,673	7.3	△ 171	△ 0.0
2 事業費	3,181,133	62.3	3,214,469	62.6	△ 33,336	△ 1.0
3 公債費	1,544,565	30.3	1,540,758	30.0	3,807	0.2
4 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	—
合 計	5,103,200	100.0	5,132,900	100.0	△ 29,700	△ 0.6